

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム  
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森中 一郎  
 (氏名) 森山 大  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6339-7177  
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,470	11.1	727	44.1	730	42.9	414	50.9
25年3月期	4,025	5.0	504	14.8	511	16.1	274	15.6

(注) 包括利益 26年3月期 418百万円 (52.8%) 25年3月期 273百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.89	—	9.8	13.7	16.3
25年3月期	19.15	—	7.0	10.1	12.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,556	4,401	78.9	305.50
25年3月期	5,104	4,071	79.5	282.49

(参考) 自己資本 26年3月期 4,386百万円 25年3月期 4,056百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	765	△743	△171	2,317
25年3月期	292	△100	△164	2,467

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	86	31.3	2.2
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	100	24.2	2.4
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,070	4.0	259	6.1	260	3.6	154	21.3	10.72
通期	4,602	3.0	754	3.7	757	3.7	449	8.5	31.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	15,481,400 株	25年3月期	15,481,400 株
26年3月期	1,121,398 株	25年3月期	1,121,269 株
26年3月期	14,360,032 株	25年3月期	14,360,193 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,197	8.7	702	39.5	704	39.1	394	41.8
25年3月期	3,860	3.1	503	14.0	506	14.6	278	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.47	—
25年3月期	19.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,476	4,337	79.2	301.86
25年3月期	5,056	4,027	79.6	280.26

(参考) 自己資本 26年3月期 4,334百万円 25年3月期 4,024百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(開示の省略) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
6. その他 .....	34
(1) 役員の異動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により企業や消費者の景況感が改善しつつある中、平成32年の東京オリンピック招致の決定が追い風となって、国内の景気回復に向けた兆しが見え始めました。その一方で中国経済の先行き懸念や新興国の政情不安など、世界経済を巡る不確実性は払しょくされず、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高44億70百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益7億27百万円（同44.1%増）、経常利益7億30百万円（同42.9%増）、当期純利益4億14百万円（同50.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力してまいりました。平成26年1月より白色申告者に対して記帳が義務化される法改正を受け、シェア拡大を目的としたキャンペーン料金を設定しました。そのため一時的に顧客単価は下がっておりますが、確実に深耕拡大が進みました。その結果、当連結会計年度末（平成26年3月31日）の記帳代行会員数は47,246名（前期末比7,816名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当期売上高は19億85百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は7億55百万円（同4.0%増）となりました。

#### (ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、人材育成のサポートとして各種研修を提供しておりますが、実務系のプログラムを追加するなどして、引き続きラインナップの充実と提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。

会員企業の増大に向けては、セミナー開催あたりの成約率向上のための営業力強化に努めました。また、会員企業には、コールセンター部門からのサービス利用促進のための電話によるフォロー活動を継続的に実施することに加え、企業が自ら顕在化させることが難しい本質的な課題を見つけ、その解決に向けた具体的な取り組みを企業が自ら導き出し実施するための支援を行うサービスを加えたことが、契約更新率の向上に寄与しました。

その結果、当連結会計年度末（平成26年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,106社（前期末比155社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当期売上高は13億26百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は4億26百万円（同13.2%増）となりました。

#### (iii) タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、各加盟店の収益力を向上させるため、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の充実に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（平成26年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は393件（前期末比17件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は413店舗（同19店舗減）となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。その結果、当連結会計年度末（平成26年3月31日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は3,082名（前期末比526名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当期売上高は5億60百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は25百万円（前期は64百万円の営業損失）となりました。

また、当社は中小企業金融円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、平成24年11月6日に中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受けております。大阪シティ信用金庫、関西アーバン銀行、京都銀行と連携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。金融機関サイ

ドでも融資先を支援し、中小企業の事業再生を後押しすることが求められております。当連結会計年度末(平成26年3月31日)の支援先は102社となりました。

また、中小企業庁の「ものづくり補助金(ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金)」の第2次公募より申請にかかる支援を開始し、「新ものづくり補助金(ものづくり・商業・サービス革新補助金)」についても引き続き各金融機関や機械商社と連携し支援を行っております。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当期売上高は、79百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は43百万円(同51.4%増)となりました。

なお、当社は平成25年12月に不動産賃貸事業の強化と安定的な収益確保の一環として、新たに大阪府にて不動産収益物件を取得いたしております。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社では、創業間もない企業の経営者や経理担当者の業務を軽減する給与計算システム「助っ人!給与」に続いて、業務効率向上を目的とした、クラウド型顧客管理システム「助っ人!顧客」を新たにリリースしました。

また、社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」の当連結会計年度末(平成26年3月31日)の加盟事務所数は、242件となりました。

この結果、その他事業における当期売上高は5億19百万円(前年同期比35.3%増)、営業利益は70百万円(同285.8%増)となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内経済は、脱デフレ対策のもと輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気回復傾向にあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の減退などが懸念され、依然として景気は引き続き不透明な状態が続くものと予測されます。

当社グループのビジネスモデルは景況感の影響を直接受けるものではありませんが、中堅中小企業及び個人事業主との取引が多くを占めているため、世界的な不況の影響が受注や資金繰りに少なからず影響していることは否めません。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる面でのコスト適正化に努めるとともに、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が6億25百万円増加した一方、現金及び預金が1億49百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4億52百万円増加の55億56百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ長期借入金が80百万円減少した一方、未払法人税等が90百万円、その他流動負債が37百万円、その他固定負債が62百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億22百万円増加の11億55百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益4億14百万円、剰余金の配当86百万円などにより、前連結会計年度末に比べて3億30百万円増加の44億1百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は78.9%となり、前連結会計年度末より0.6ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少（前年同期比6.1%減）し、23億17百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7億65百万円（同161.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億21百万円、減価償却費1億14百万円などがあった一方、貸倒引当金の減少21百万円、法人税等の支払2億18百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億43百万円（同643.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億3百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億71百万円（同4.3%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出85百万円、配当金の支払86百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	75.4	75.6	77.3	79.5	78.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.4	46.5	49.9	55.7	84.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	1.6	1.2	1.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	26.8	34.4	28.9	93.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成26年3月31日現在の潜在株式数は471,100株となっており、発行済株式総数の3.0%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生命保険業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策及び経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループではアウトソーシング事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス及びその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点及び資格学校アテナ直営店舗があり、資格学校アテナ直営店舗の一部において減損損失が発生しております。また、当社単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落及び経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

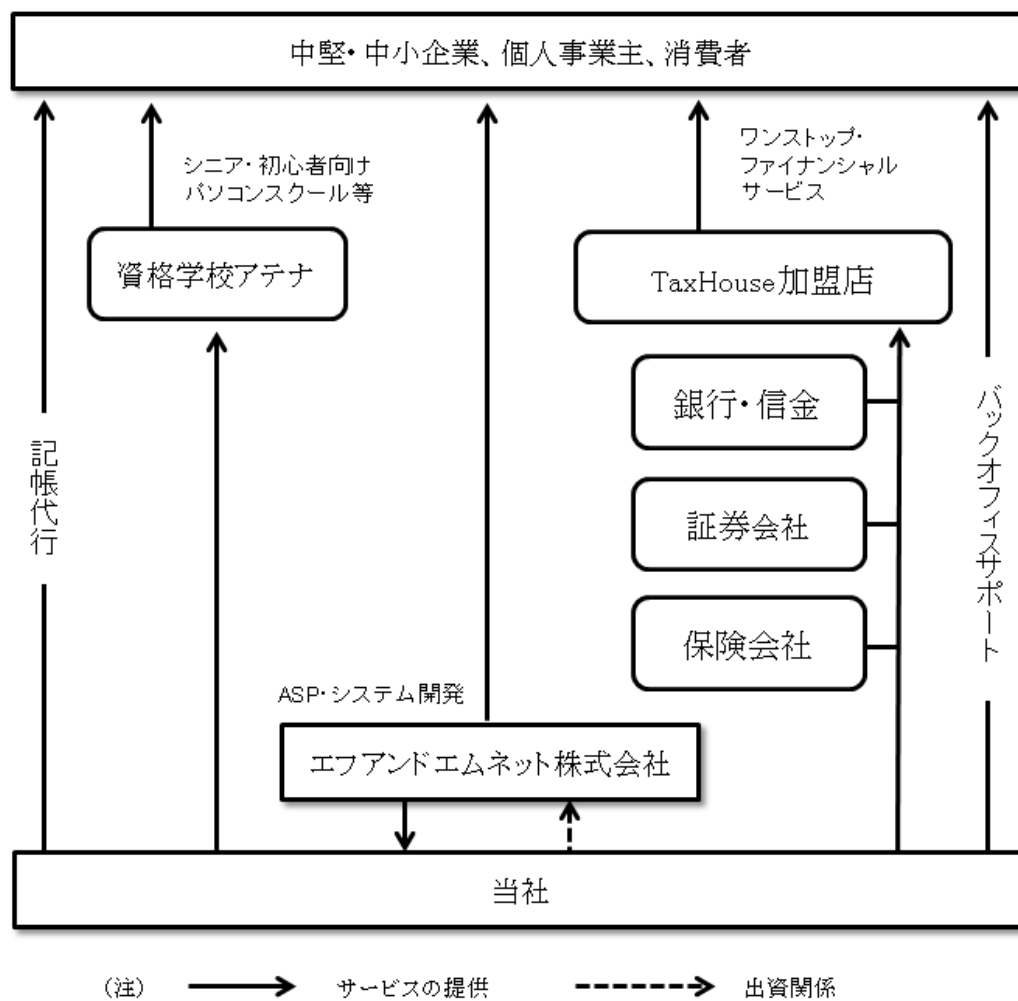
⑥ 許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、信用金庫代理業ならびに金融商品仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	92.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業 役員の兼任あり

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、いただいた報酬以上の価値を顧客に提供することを事業のコンセプトとしております。そして当社グループが事業を行う上で「関わる全ての人と企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成28年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は当連結会計年度を通じて既存の生命保険営業職員の会員数増加に注力してまいりました。今後も引き続き、記帳代行サービスの更なる拡充を進めると共に、生命保険営業職員の本業の支援に繋がるサービスを付加することにより会員数を増加させ、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

##### ② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、中堅中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。ここ数年は、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めております。中でも財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しており、企業の資金戦略をサポートする財務関連サービスの更なる拡充に努めました。具体的には、財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略をサポートする『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』となります。

財務面からのサポートサービスは、従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、中堅中小企業のバックオフィス部門をトータルでサポートできる体制を構築しております。

当連結会計年度を通じては、契約更新率の向上を目的として会員企業に向けたサポート体制の拡充のために、コールセンター部門からのサービス利用促進のための提案、会員企業が自社で行う課題解決のための取り組みのフォローなどを行い、一定の成果を得ております。また、人材育成のサポートを目的とした各種研修についてはラインナップの充実と、提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。また、企業が抱える課題を自力で顕在化させ、解決に向けたアクションプランを設定することを支援するサービスが引き続き反響を得ております。今後も引き続き、会員企業数の増大に向けた取り組みを継続すると共に、サービスの拡充を進めてまいります。

##### ③ タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めております。当連結会計年度を通じては、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修を実施するなどして、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

現在は、中小企業金融円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、平成24年11月6日に中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受け、大阪シティ信用金庫、関西アーバン銀行、京都銀行などの金融機関と連携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。また、「ものづくり補助金」及び「新ものづくり補助金」にかかる申請業務のサポートも、各金融機関や機械商社等と連携して進めてまいります。

##### ④ その他事業

エフアンドエムネット株式会社では、創業間もない企業の経営者や経理担当者の業務を軽減する給与計算システムや、業務効率向上を目的としたクラウド型顧客管理システムなどをリリースし、多くの中小企業で活用の進んでいないITを軸としたバックオフィス支援を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,467,460	2,317,848
受取手形及び売掛金	302,470	282,680
商品及び製品	12,570	4,345
仕掛品	10,383	2,196
原材料及び貯蔵品	2,977	2,336
繰延税金資産	72,332	79,099
その他	38,880	38,246
貸倒引当金	△40,280	△26,787
流動資産合計	2,866,793	2,699,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	888,870	1,174,641
工具、器具及び備品(純額)	78,291	71,303
土地	729,631	1,076,627
有形固定資産合計	※ 1,696,793	※ 2,322,571
無形固定資産		
のれん	10,202	9,402
その他	133,729	120,442
無形固定資産合計	143,931	129,844
投資その他の資産		
投資有価証券	10,043	12,750
繰延税金資産	19,226	15,492
滞留債権	110,987	113,827
差入保証金	151,393	152,345
保険積立金	199,518	209,630
その他	31,607	18,869
貸倒引当金	△126,037	△118,490
投資その他の資産合計	396,738	404,425
固定資産合計	2,237,463	2,856,841
資産合計	5,104,257	5,556,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,264	10,351
短期借入金	85,200	80,000
未払法人税等	124,221	214,963
賞与引当金	132,131	147,728
その他	315,506	353,039
流動負債合計	666,324	806,083
固定負債		
長期借入金	320,000	240,000
負ののれん	2,543	2,361
その他	44,221	106,795
固定負債合計	366,764	349,157
負債合計	1,033,088	1,155,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,332,197	1,660,868
自己株式	△271,329	△271,367
株主資本合計	4,054,079	4,382,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,518	4,260
その他の包括利益累計額合計	2,518	4,260
新株予約権	3,249	3,194
少数株主持分	11,320	11,399
純資産合計	4,071,168	4,401,567
負債純資産合計	5,104,257	5,556,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,025,046	4,470,886
売上原価	※2 1,234,513	※2 1,341,297
売上総利益	2,790,532	3,129,588
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,285,562	※1, ※2 2,401,899
営業利益	504,969	727,688
営業外収益		
受取利息	7,343	6,126
受取配当金	313	360
保険手数料収入	306	243
業務受託料収入	1,485	1,447
除斥配当金受入益	1,214	1,021
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	2,360	830
貸倒引当金戻入額	913	—
その他	2,858	1,289
営業外収益合計	16,977	11,501
営業外費用		
支払利息	10,103	8,179
その他	401	91
営業外費用合計	10,504	8,270
経常利益	511,441	730,919
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,178
保険契約解約益	1,669	—
新株予約権戻入益	54	54
特別利益合計	1,724	3,232
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,156	※3 3,782
投資有価証券評価損	9,499	—
関係会社整理損	1,613	—
たな卸資産評価損	198	8,972
特別損失合計	24,467	12,755
税金等調整前当期純利益	488,698	721,397
法人税、住民税及び事業税	213,289	308,663
法人税等調整額	3,884	△3,998
法人税等合計	217,174	304,665
少数株主損益調整前当期純利益	271,524	416,731
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,438	1,900
当期純利益	274,962	414,831

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	271,524	416,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,286	1,741
その他の包括利益合計	※ 2,286	※ 1,741
包括利益	273,811	418,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,249	416,573
少数株主に係る包括利益	△3,438	1,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	1,129,036	△271,316	3,850,931
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△71,801	—	△71,801
当期純利益	—	—	274,962	—	274,962
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	203,161	△13	203,148
当期末残高	907,401	2,085,810	1,332,197	△271,329	4,054,079

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	232	3,303	9,758	3,864,226
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△71,801
当期純利益	—	—	—	274,962
新株予約権の失効	—	△54	—	△54
自己株式の取得	—	—	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,286	—	1,561	3,848
当期変動額合計	2,286	△54	1,561	206,942
当期末残高	2,518	3,249	11,320	4,071,168

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	1,332,197	△271,329	4,054,079
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△86,160	—	△86,160
当期純利益	—	—	414,831	—	414,831
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	328,670	△37	328,633
当期末残高	907,401	2,085,810	1,660,868	△271,367	4,382,713

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	2,518	3,249	11,320	4,071,168
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△86,160
当期純利益	—	—	—	414,831
新株予約権の失効	—	△54	—	△54
自己株式の取得	—	—	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,741	—	78	1,820
当期変動額合計	1,741	△54	78	330,399
当期末残高	4,260	3,194	11,399	4,401,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	488,698	721,397
減価償却費	123,737	114,919
長期前払費用償却額	200	360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,854	△21,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,234	15,596
受取利息及び受取配当金	△7,657	△6,487
支払利息	10,103	8,179
租税公課	452	829
有形及び無形固定資産除却損	13,156	5,124
保険解約損益(△は益)	△1,669	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9,499	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,178
関係会社整理損	1,613	—
売上債権の増減額(△は増加)	△125,216	18,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,139	17,052
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,185	1,087
その他営業資産の増減額(△は増加)	2,128	7,463
その他営業負債の増減額(△は減少)	1,084	46,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,934	△6,970
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△9,159	66,261
その他	△1,228	△54
小計	486,732	985,911
利息及び配当金の受取額	7,682	6,520
利息の支払額	△10,105	△8,197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△191,838	△218,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,471	765,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,841	△703,131
無形固定資産の取得による支出	△32,588	△28,618
貸付けによる支出	△2,100	—
貸付金の回収による収入	136	139
差入保証金の回収による収入	26,509	1,645
保険積立金にかかる支出	△78,368	△8,621
保険積立金にかかる収入	38,534	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	896
その他	△1,318	△5,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,034	△743,432



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△96,800	△85,200
自己株式の取得による支出	△13	△37
配当金の支払額	△72,801	△86,477
少数株主からの払込みによる収入	5,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,615	△171,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,821	△149,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,439,638	2,467,460
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,467,460	※ 2,317,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

エフアンドエムネット株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社フォーパーキングは、平成25年12月に保有する株式のすべてを譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社の商品は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～42年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却によっております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)	770,800千円	812,340千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	882,909千円	896,735千円
旅費交通費	230,942	235,426
賞与引当金繰入額	119,232	140,019
貸倒引当金繰入額	—	5,715

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	981千円	5,093千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	7,647千円	3,540千円
建物及び構築物	5,127	75
電話加入権	355	—
長期前払費用	25	166
計	13,156	3,782

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	3,689千円	2,706千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,689	2,706
税効果額	△1,402	△964
その他有価証券評価差額金	2,286	1,741
その他の包括利益合計	2,286	1,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,481,400	—	—	15,481,400
合計	15,481,400	—	—	15,481,400
自己株式				
普通株式	1,121,200	69	—	1,121,269
合計	1,121,200	69	—	1,121,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加69株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,249
合計		—	—	—	—	—	3,249

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,160	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,481,400	—	—	15,481,400
合計	15,481,400	—	—	15,481,400
自己株式				
普通株式	1,121,269	129	—	1,121,398
合計	1,121,269	129	—	1,121,398

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,194
合計		—	—	—	—	—	3,194

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,160	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,520	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,467,460千円	2,317,848千円
現金及び現金同等物	2,467,460	2,317,848

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主向けの記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅中小企業向けの総務・財務面情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランタリーチェーン運営及び生命保険営業職員に限らない一般向けの記帳代行サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,822,698	1,298,117	455,324	65,151	3,641,291	383,754	4,025,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,996	11,892	7,296	21,185	82,987	104,172
計	1,822,698	1,300,114	467,216	72,448	3,662,477	466,741	4,129,218
セグメント利益又は損失（△）	726,342	376,489	△64,352	28,710	1,067,189	18,305	1,085,495
セグメント資産	235,923	104,894	147,638	1,163,697	1,652,153	206,185	1,858,338
その他の項目							
減価償却費	11,147	29,453	31,772	22,622	94,994	5,797	100,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,122	4,248	33,153	—	44,524	6,836	51,360

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,985,510	1,326,179	560,668	79,378	3,951,736	519,149	4,470,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,967	10,527	7,296	19,791	60,522	80,313
計	1,985,510	1,328,146	571,196	86,675	3,971,528	579,671	4,551,200
セグメント利益	755,426	426,250	25,631	43,459	1,250,767	70,625	1,321,392
セグメント資産	173,894	87,072	150,394	1,801,693	2,213,054	217,463	2,430,517
その他の項目							
減価償却費	10,022	28,538	28,939	25,507	93,007	6,555	99,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,630	7,690	8,635	663,503	691,459	31,473	722,933

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおります。  
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,662,477	3,971,528
「その他」の区分の売上高	466,741	579,671
セグメント間取引消去	△104,172	△80,313
連結財務諸表の売上高	4,025,046	4,470,886

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,067,189	1,250,767
「その他」の区分の利益	18,305	70,625
セグメント間取引消去	△76	2
のれんの償却額	△361	△299
全社費用(注)	△593,145	△607,176
固定資産の調整額	13,057	13,770
連結財務諸表の営業利益	504,969	727,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,652,153	2,213,054
「その他」の区分の資産	206,185	217,463
全社資産(注)	3,285,414	3,153,425
その他の調整額	△39,495	△27,134
連結財務諸表の資産合計	5,104,257	5,556,808

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	94,994	93,007	5,797	6,555	23,127	15,898	123,919	115,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,524	691,459	6,836	31,473	32,417	21,670	83,778	744,603

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	500	—	361	—	861
当期末残高	—	—	7,750	—	2,452	—	10,202

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ブループラネットに係る金額であります。なお、当連結会計年度において株式会社ブループラネットは清算したため、当該のれんの未償却残高(1,613千円)を関係会社整理損として計上しております。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	181
当期末残高	—	—	—	—	2,543	—	2,543

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	500	—	299	—	799
当期末残高	—	—	7,250	—	2,152	—	9,402

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	181
当期末残高	—	—	—	—	2,361	—	2,361

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	282.49円	305.50円
1株当たり当期純利益金額	19.15円	28.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（千円）	274,962	414,831
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	274,962	414,831
期中平均株式数（株）	14,360,193	14,360,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 409,600株 (新株予約権 409,600個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 65,500株 (新株予約権 65,500個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 11,900株 (新株予約権 11,900個)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 402,000株 (新株予約権 402,000個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 57,400株 (新株予約権 57,400個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 11,700株 (新株予約権 11,700個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,345,588	2,192,243
売掛金	260,788	231,833
商品及び製品	12,570	4,345
原材料及び貯蔵品	2,967	2,176
前払費用	27,336	27,257
繰延税金資産	68,962	76,301
未収入金	3,678	4,971
その他	9,165	6,170
貸倒引当金	△40,005	△26,561
流動資産合計	2,691,051	2,518,736
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	888,870	1,174,641
工具、器具及び備品（純額）	74,447	68,136
土地	729,631	1,076,627
有形固定資産合計	1,692,949	2,319,405
無形固定資産		
のれん	7,750	7,250
ソフトウェア	192,318	152,349
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	208,520	168,051
投資その他の資産		
投資有価証券	10,043	12,750
関係会社株式	84,342	79,342
出資金	1,510	1,510
長期前払費用	412	773
繰延税金資産	3,348	1,857
長期未収入金	19,111	8,381
滞留債権	107,604	107,696
差入保証金	150,530	151,990
保険積立金	199,518	209,630
その他	7,000	6,857
貸倒引当金	△119,616	△110,936
投資その他の資産合計	463,806	469,854
固定資産合計	2,365,276	2,957,311
資産合計	5,056,328	5,476,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,551	9,920
1年内返済予定の長期借入金	85,200	80,000
未払金	120,424	115,478
未払費用	78,201	110,033
未払法人税等	124,044	211,294
未払消費税等	29,403	20,341
前受金	42,344	42,359
預り金	37,725	44,167
前受収益	4,949	4,494
賞与引当金	124,059	142,208
その他	9,233	9,202
流動負債合計	664,137	789,499
固定負債		
長期借入金	320,000	240,000
預り保証金	44,313	108,686
固定負債合計	364,313	348,686
負債合計	1,028,450	1,138,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金	287,900	287,900
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,300,227	1,608,562
利益剰余金合計	1,300,227	1,608,562
自己株式	△271,329	△271,367
株主資本合計	4,022,109	4,330,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,518	4,260
評価・換算差額等合計	2,518	4,260
新株予約権	3,249	3,194
純資産合計	4,027,877	4,337,862
負債純資産合計	5,056,328	5,476,048

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
アウトソーシング収入	1,822,698	1,985,510
エフアンドエムクラブ収入	1,290,980	1,318,613
タックスハウス収入	467,216	571,196
不動産賃貸収入	72,448	86,675
その他サービス収入	206,906	235,970
売上高合計	3,860,250	4,197,966
<b>売上原価</b>		
アウトソーシング収入原価	467,022	514,399
エフアンドエムクラブ収入原価	281,051	259,239
タックスハウス収入原価	272,941	292,158
不動産賃貸収入原価	43,737	43,215
その他サービス収入原価	110,458	112,143
売上原価合計	1,175,211	1,221,156
<b>売上総利益</b>	2,685,038	2,976,810
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運送費	11,602	6,477
役員報酬	80,370	80,460
給料及び手当	851,478	866,620
賞与	140,318	209,030
法定福利費	170,562	187,440
福利厚生費	18,914	18,224
旅費及び交通費	223,313	223,251
通信費	60,756	53,397
消耗品費	27,026	23,262
広告宣伝費	30,629	23,994
業務委託料	51,899	40,114
租税公課	32,881	42,850
支払地代家賃	70,077	61,113
支払手数料	66,482	66,063
採用費	8,825	7,866
減価償却費	55,676	52,688
貸倒引当金繰入額	229	3,658
賞与引当金繰入額	112,662	135,413
その他	167,933	172,693
販売費及び一般管理費合計	2,181,641	2,274,621
<b>営業利益</b>	503,397	702,188



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,064	5,870
受取配当金	313	360
助成金収入	2,360	830
保険手数料収入	306	243
業務受託料収入	1,405	1,362
除斥配当金受入益	1,214	1,021
雑収入	1,303	1,254
営業外収益合計	13,967	10,943
営業外費用		
支払利息	10,103	8,179
雑損失	375	89
営業外費用合計	10,478	8,268
経常利益	506,886	704,863
特別利益		
関係会社清算益	262	—
保険契約解約益	1,669	—
新株予約権戻入益	54	54
特別利益合計	1,986	54
特別損失		
固定資産除却損	11,451	3,782
投資有価証券評価損	9,499	—
たな卸資産評価損	198	8,972
特別損失合計	21,149	12,755
税引前当期純利益	487,723	692,162
法人税、住民税及び事業税	212,219	304,480
法人税等調整額	△2,623	△6,812
法人税等合計	209,596	297,667
当期純利益	278,126	394,495

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,093,901	1,093,901	△271,316	3,815,797
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△71,801	△71,801	—	△71,801
当期純利益	—	—	—	—	278,126	278,126	—	278,126
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	206,325	206,325	△13	206,312
当期末残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,300,227	1,300,227	△271,329	4,022,109

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	232	3,303	3,819,333
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△71,801
当期純利益	—	—	278,126
新株予約権の失効	—	△54	△54
自己株式の取得	—	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,286	—	2,286
当期変動額合計	2,286	△54	208,544
当期末残高	2,518	3,249	4,027,877

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,300,227	1,300,227	△271,329	4,022,109
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△86,160	△86,160	—	△86,160
当期純利益	—	—	—	—	394,495	394,495	—	394,495
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	308,335	308,335	△37	308,297
当期末残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,608,562	1,608,562	△271,367	4,330,406

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,518	3,249	4,027,877
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△86,160
当期純利益	—	—	394,495
新株予約権の失効	—	△54	△54
自己株式の取得	—	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,741	—	1,741
当期変動額合計	1,741	△54	309,984
当期末残高	4,260	3,194	4,337,862

6. その他

(1) 役員の変動

① 取締役の変動

・取締役候補者

氏名	選任の種別	現在の役名
森中 一郎	重任	代表取締役社長
小林 裕明	重任	専務取締役
田辺 利夫	重任	取締役
奥村 美樹江	重任	取締役
原田 博実	重任	取締役
山本 武司	重任	取締役
本橋 信次	重任	取締役

② 監査役の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成26年6月26日